

新興国レポート

中国2019年の経済成長率29年ぶりの低水準

「第一段階の合意」署名を受けた中国経済の動向に注目

- ✓ 2019年の実質GDP（国内総生産）は前年比+6.1%と、29年ぶりの低水準となった。米中貿易摩擦の影響等を受けて、工業生産や小売売上高等主要経済指標の伸び率も軒並み前年を下回る。
- ✓ 2019年12月の工業生産等、足元の経済指標の一部には明るい兆しも出始めている。米中両国の「第一段階の合意」署名を受け、中国経済指標の改善が進むのか注目される。

(1) 2019年の実質GDP成長率は29年ぶりの低さ

- 中国国家統計局が1月17日発表した2019年の実質GDPは前年比+6.1%となりました。成長率は中国政府の目標である「6.0~6.5%」の範囲には収まったものの、天安門事件（1989年）の余波があった1990年の同+3.9%以来、29年ぶりの低水準となりました（図表1）。2019年10~12月期の成長率は前年同期比+6.0%と、7~9月期と同水準でした。2019年の名目ベースのGDPは前年比+7.8%と、成長率は中国の人民元切り下げ（対米ドル）で世界経済や金融市場等が混乱した2015年の同+7.0%以来の水準に低下しました。

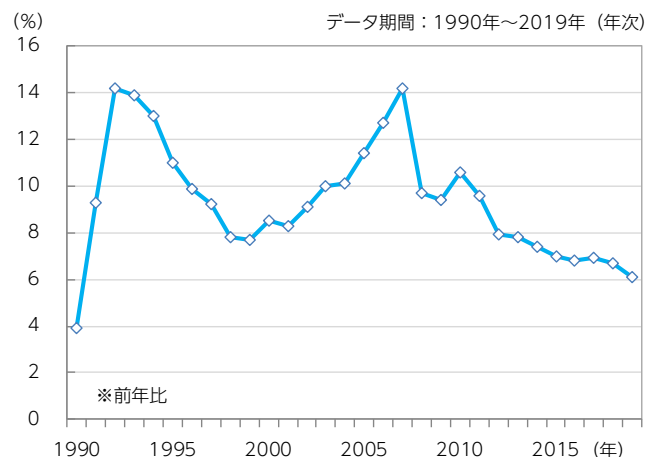
(2) 多くの主要経済指標が減速を示す

- 17日はGDPと別に他の主要経済指標も発表されました。2019年の工業生産は前年比+5.7%と、2018年の同+6.2%から減速し、統計を遡れる1997年以降で最低となりました。自動車やスマートフォンの他、米国による追加関税の対象となったロボットも低迷しました。小売売上高は同+8.0%とアジア通貨危機の影響を受けて落ち込んだ1999年の同6.8%以来20年ぶりの低さとなりました。工場やマンション建設等の固定資産投資は同5.4%と、2018年の同+5.9%より縮小しました。政府の経済対策を受けてインフラ投資の伸び率は前年比横ばいとなったものの、民間固定投資の減少が響きました。輸出は同+0.5%と追加関税が影響し、2018年の9.9%から大きく鈍化しました。輸入は前年水準を下回りました（図表2）。

(3) 足元の経済指標の一部には明るい兆しも

- 2019年12月の工業生産が前年同月比+6.9%と11月の同+6.2%を上回り、輸入が同+16.3%と2018年10月の同+21.4%以来の高い伸び率となる等、足元の経済指標の一部には明るい兆しも出始めています（図表3）。
- 米中両国は1月15日、貿易協議に関する「第一段階の合意」文書に署名しました。両国の歩み寄りや企業経営者の設備投資意欲や個人の購買意欲等が高まり、経済の改善傾向が更に明らかになる可能性もあります。合意文書への署名を受けた1月以降の中国の経済指標の動向が注目されます。

図表1：実質GDP成長率（年ベース）



図表2：主要経済指標の伸び率（年ベース）

項目	2018年① (%)	2019年② (%)	増減 (②-①) (ポイント)
工業生産	6.2	5.7	-0.5
自動車	-4.1	-8.0	-3.9
スマートフォン	-0.6	-8.1	-7.5
ロボット	6.4	-6.1	-12.5
小売売上高	9.0	8.0	-1.0
固定資産投資	5.9	5.4	-0.5
民間固定投資	8.7	4.7	-4.0
インフラ投資	3.8	3.8	0.0
輸出	9.9	0.5	-9.4
輸入	15.8	-2.8	-18.6

※前年比（輸出と輸入は米ドルベース）

図表3：主要経済指標の伸び率（月ベース）

項目	2019年11月 ① (%)	2019年12月 ② (%)	増減 (②-①) (ポイント)
工業生産	6.2	6.9	0.7
自動車	3.7	8.1	4.4
スマートフォン	-1.3	0.3	1.6
ロボット	4.3	15.3	11.0
小売売上高	8.0	8.0	0.0
輸出	-1.1	7.6	8.7
輸入	0.3	16.3	16.0

※前年同月比（輸出と輸入は米ドルベース）

出所) 図表1~3はCEIC、ブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>